



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

Fall 2007 Vol.4 No. 4

第5回NEATシンガポール総会開催さる

さる8月20-22日、シンガポールにおいて「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」の第5回年次総会が開催された。今回のNEAT年次総会は、シンガポールの国別代表 (CC) であるシンガポール国立大学東アジア研究所が主催し、ASEAN+3 (APT) の13カ国のシンクタンク代表者・有識者等約60名が参加して、開催された。

日本からは、団長の伊藤憲一東アジア共同体評議会議長のほか、河合正弘アジア開発銀行研究所所長、進藤榮一筑波大学名誉教授、長谷川浩一国際金融情報センター・シンガポール事務所長、廣野良吉成蹊大学名誉教授、本名純立命館大学准教授、山下英次大阪市立大学教授、村上正泰東アジア共同体評議会常任副議長代行副議長、矢野卓也東アジア共同体評議会事務局副査の計9名が参加した。

今次総会では、「東アジア金融協力」(中国主催)、「東アジア共同体構築の

全体構造」(日本主催)、「東アジア移民労働協力枠組み」(マレーシア主催)、「東アジア文化交流の増進」(韓国主催)、「東アジア・エネルギー安全保障協力」(シンガポール主催)、「東アジア投資協力」(中国主催)の6つの作業部会からその1年間にわたる作業の成果が報告され、そのあと全出席者との間で活発な議論が行われた。

総会の議論は、本年11月にシンガポールで開催されるAPT首脳会議にNEATからの「政策提言」として提出されるが、そのとりまとめはNEATの最高意思決定機関である国別代表者会議 (CCM) においてなされた。その際、議長国であるシンガポール側より原案が配布されたが、それは今次総会に向けて組織された6つの作業部会の報告内容の要約に終始するものであったため、日本 (伊藤団長) より「東アジア共同体の目標、原理、価値」に言及すべきであるとして、一昨年の東京総会、



開幕挨拶をする伊藤議長

昨年クアラルンプール総会で合意されている「good governance, the rule of law, democracy, human rights, and international law and norms」を本年も「政策提言」に取り込むことを主張し、紆余曲折のうえ承認された。

また、本年11月のAPT首脳会議で採択される予定の「第二共同声明」は上記普遍的価値に関するNEATの「政策提言」を反映したものとすることを希望するとの文言が、日本の主張により最終段階で「政策提言」に挿入された。

なお、来年度のNEAT総会は、インドネシアが主催することとなった。

政策本会議「アジア・ゲートウェイ構想」

7月11日、当評議会は第21回政策本会議を開催し、安倍総理大臣の諮問会議である「アジア・ゲートウェイ戦略会議」の座長である伊藤元重当評議会副議長を報告者に迎えて、「アジア・ゲートウェイ構想」を審議した。

伊藤元重座長からは、5月16日に発表された「戦略会議」の『最終報告書』



報告する伊藤元重当評議会副議長

について、「バブル崩壊以降、内向きだった日本を外向きに転換させる官邸主導の提言として、大きな意味を持つ」として、(1) アジア諸国を巻き込んだオープンスカイ政策の積極的展開、(2) 利用者の視点に立った人流・物流のビッグバン、(3) グローバル化に対応した「国内市場型」産業の「攻め」への転換などの提言の説明がなされた。

これに対し、「航空自由化、人流・物流、農業などの提言が、バラバラに並んでいるだけの印象を受ける」「『アジア・ゲートウェイ構想』には地域統合の全体像のビジョンはあるのか」等の鋭い質問やコメントが次々と出された。

正副議長会・運営本会議



正副議長会のもよう

6月1日から新年度入りした当評議会は7月3日に正副議長会、同11日に運営本会議を開催し、前年度 (2006年度) の活動成果を総括した。

2006年度においては「地域秩序」研究会 (田中明彦)、「全体構造」研究会 (白石隆)、国際会議「東アジアと米国」等が開催され、各国に専門家を派遣した。また「メルマガCEAC」と政策掲示板「百家争鳴」が新設された。

「済州平和フォーラム」 伊藤議長出席



基調報告をする伊藤議長 (壇上右端)

さる6月21-23日、韓国の済州島で「済州平和フォーラム」が開催された。韓国側はノ・ムヒョン大統領やソン・ミンスン外交通商相など韓国各界の要人が顔をそろえた。韓国以外からは日本、中国、アメリカ、東南アジア、ロシアから約200人が参加し、当評議会からも伊藤憲一議長が出席した。

3日間の会議では「東アジアの平和と繁栄」が一貫して議論されたが、伊藤議長は、基調報告者の1人として「東アジア共同体構築を進めてゆく上で『標識(beacon)』が必要だ。それは『共通の利益』を超える『共通の価値』でなければならない」との問題提起を行ったが、会場にいたフィデル・ラモス元フィリピン大統領から「同感だ」との強い共感を得た。

NEAT「投資協力」WG

「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」の6つの作業部会 (WG) のうち、中国が主催する「東アジア投資協力」作業部会が7月13-15日に北京で開催され、日本からは当評議会の畠山襄副議長が出席した。

畠山副議長は同会合の「越境資本投資」セッションにおいて基調講演を行い「東アジアにおいて途上国や中小企業の『外国直接投資』を増加させるためには地域的な『自由貿易協定 (FTA)』の中に国際投資ルールを含める必要がある」との問題提起を行った。

6-8月の「百家争鳴」

6-8月の政策掲示板「百家争鳴」には80通の投稿が寄せられた。その主なものについて、投稿日、テーマ、投稿者名を下記のとおり紹介する。ご関心のある向きは、ぜひ当評議会サイト <http://www.ceac.jp> にアクセスしてほしい。

- 8/18 「安倍訪印で問われる『価値観外交』の軽重」(大江志伸)
- 8/1 「欧州の『共通の歴史教科書』の経験に学ぶ」(村瀬哲司)
- 7/26 「ASEAN憲章とAPU東アジア・ラウンドテーブル」(安江則子)
- 7/19 「東アジア共同体をめぐる動きについて」(大庭三枝)
- 6/20 「バンコ・デルタ・アジア問題の不思議」(武貞秀士)
- 6/12 「変容するユーラシアの地政学と日本外交」(滝田賢治)
- 6/6 「自主独立と対外政策構想」(櫻田淳)
- 6/4 「東アジア共同体は重層的アプローチで」(山澤逸平)

■新規入会議員の紹介

(6月-8月分、入会順)

【有識者議員】

- 村瀬 哲司 京都大学教授
- 宮城 大蔵 政策研究大学院大学准教授
- 中居 良文 学習院大学教授
- 武石 礼司 東京国際大学教授
- 白石 昌也 早稲田大学教授
- 佐藤 考一 桜美林大学教授
- 丸川 知雄 東京大学教授
- 小川 英治 一橋大学教授
- 首藤もと子 筑波大学教授
- 大庭 三枝 東京理科大学准教授

■新規就任参与の紹介

(6月-8月分、就任順)

- 篠原 尚之 財務省財務官
- 豊田 正和 経済産業省経済産業審議官

■新規就任顧問の紹介

(6月-8月分)

- 岡 素之 住友商事会長

■経済人議員代表者変更

(6月-8月分)

- 岡 素之 住友商事会長

— 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の14社14口です。ここに特記して謝意を表します。

- オムロン株式会社
- オリックス株式会社
- 株式会社伊藤組
- 株式会社三友システムアプライザル
- 株式会社電通
- 山九株式会社
- 新日本製鐵株式会社
- 住友商事株式会社
- セイコーエプソン株式会社
- 東京電力株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 三井物産株式会社
- 三菱商事株式会社
- ありがとう基金

[入会順]

CEAC 活動日誌 (6月-8月)

- ◇ 6月7-8日 NEAT韓国主催「文化交流」WG参加 (村上正泰当評議会常任副議長代行副議長、於ジョンジュ)
- ◇ 6月13-14日 NEAT「東アジア共同体構築の全体構造」WG国際会合 (白石隆WG主査他20名)
- ◇ 6月18日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(6月号)配信
- ◇ 6月21-23日 済州平和フォーラム出席 (伊藤憲一議長、於済州)
- ◇ 7月2日 第11回企画委員会 (柿澤弘治委員長他5名)
- ◇ 7月3日 第8回正副議長会 (伊藤憲一議長他14名)
- ◇ 7月11日 第6回運営本会議 (伊藤憲一議長他85名)
- ◇ 7月11日 第21回政策本会議 (伊藤元重当評議会副議長他15名)
- ◇ 7月13-15日 NEAT中国主催「東アジア投資協力」WG参加 (畠山襄当評議会副議長、於北京)
- ◇ 7月17日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(7月号)配信
- ◇ 8月15日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(8月号)配信
- ◇ 8月20-22日 第5回NEAT総会・CCM参加 (日本より伊藤憲一議長他8名、於シンガポール)



東アジア共同体評議会会報 2007年秋季号

The Council on East Asian Community Bulletin

発行日 2007年10月1日

発行人 伊藤 憲一

編集人 矢野 卓也

発行所 東アジア共同体評議会 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301

Tel : 03(3584)2193 / Fax : 03(3505)4406 / E-mail : ceac@ceac.jp(代表) / URL : <http://www.ceac.jp/>